

日付	平成28年5月19日
所属名	地域産業課
所属長	課長 三宮 直樹
電話	06-6489-6448

「熊本地震による市内事業所への影響調査」結果報告（平成28年5月）

第1 調査概要

- 1 調査目的：熊本地震による尼崎市内事業所への影響を把握して、早急な対策の必要性について確認すること、及び今後の市の施策や産業団体等での支援事業に活かすことを目的とする。
- 2 調査対象：尼崎市内1,000事業所
- 3 調査方法：アンケート調査票（A4判2頁）をFAX、メール、郵送によって送受信
- 4 調査時期：平成28年4月25日～5月9日
- 5 有効回収：232件（23.2%）
- 6 調査主体：尼崎市、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、協同組合尼崎工業会、
公益財団法人尼崎地域産業活性化機構

注：調査対象は「事業所」であるが、同一企業で複数の事業所からの回答はなかったので、本報告では「社」を用いる場合がある。

第2 調査結果

1 震災の直接的被害の状況

- (1) 被災地での自社拠点の有無：13社が被災地に自社の拠点あり

回答者全体（232社）のうち、被災地に自社の拠点を持っているのは、13社（5.6%）である。

「被災地」とは、熊本県、大分県及びその周辺を言う。

- (2) 被災地にある自社拠点の直接被害：10社が直接被害あり

被災地に自社の拠点がある13社のうち、直接被害があったのは、10社（76.9%、回答者全体の4.3%）である。

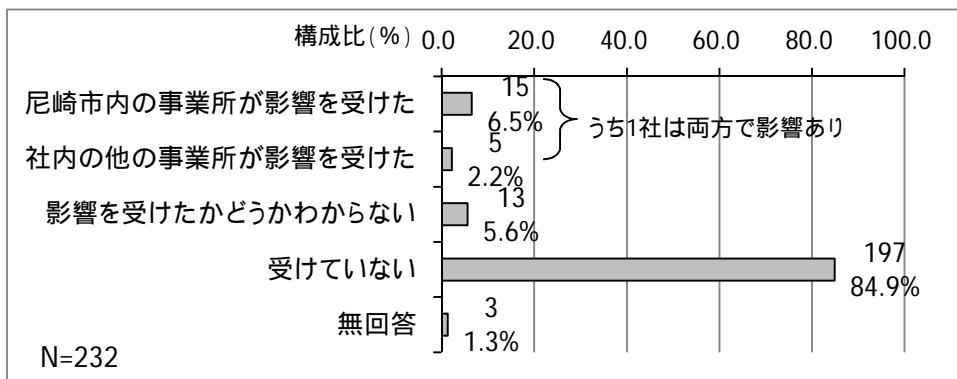
このうち、「すでに復旧した」が2社、「復旧のめどが立っている」が5社、「復旧のめどが立っていない」が3社である。

2 取引への影響

- (1) 調達面での影響：19社が影響あり（うち、市内では15事業所が影響あり）

商品や原材料の調達面での影響があったのは、19社（8.2%）である。

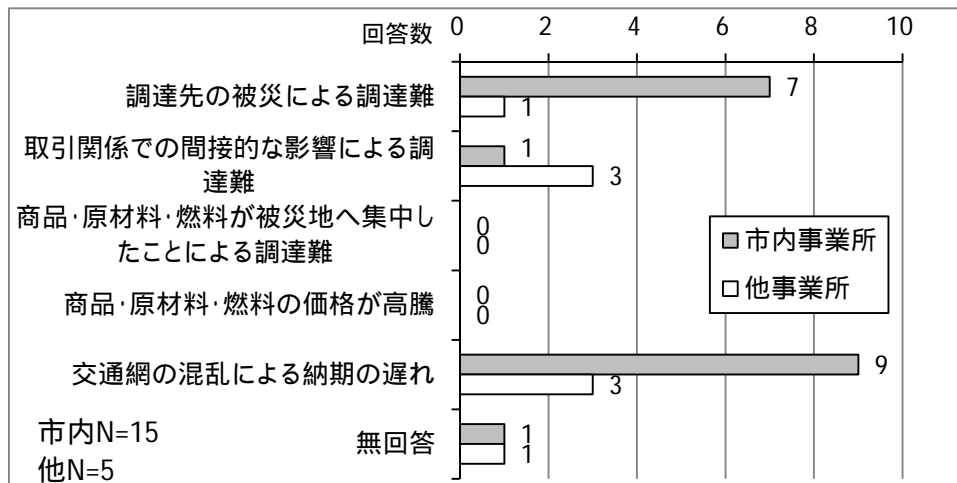
このうち、「市内の事業所が影響を受けた」が15社（6.5%）、「社内の他の事業所が影響を受けた」が5社（2.2%）である。また、「影響を受けたかどうかわからない」が13社（5.6%）ある。



市内の事業所で影響を受けた内容は、「交通網の混乱による納期の遅れ」が 9 社でもっとも多い。「調達先の被災による調達難」(7社)、「取引関係での間接的な影響による調達難」(1社)が続く。

社内の他の事業所では、「交通網の混乱による納期の遅れ」(3社)、「取引関係での間接的な影響による調達難」(3社)、「調達先の被災による調達難」(1社)などの影響がみられる。

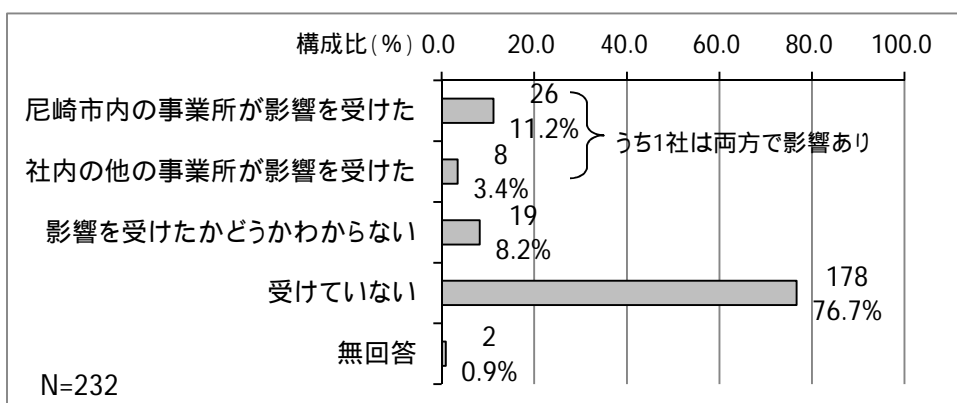
一方、商品・原材料・燃料が被災地に集中したり、価格が高騰するといった影響は、市内の事業所と社内の他の事業所のいずれにおいてもみられなかった。



(2) 出荷・販売面での影響：33社が影響あり（うち、市内では26事業所が影響あり）

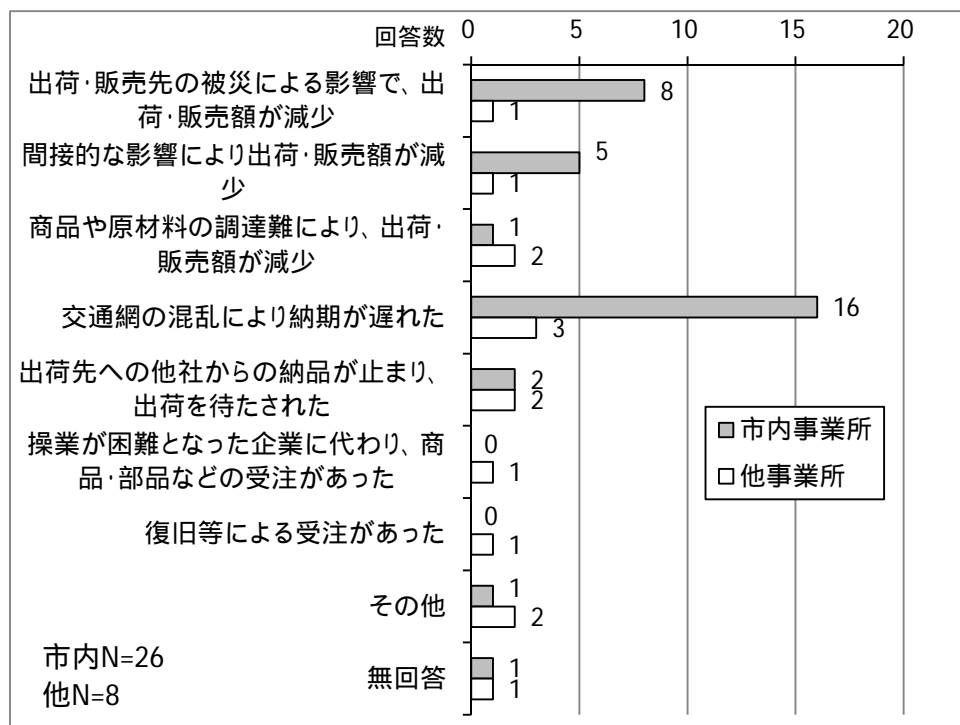
出荷・販売面での影響があったのは、33社（14.2%）である。

このうち、「市内の事業所が影響を受けた」が26社（11.2%）、「社内の他の事業所が影響を受けた」が8社（3.4%）である。また、「影響を受けたかどうかわからない」が19社（8.2%）ある。



市内の事業所で影響を受けた内容は、「交通網の混乱による納期の遅れ」が16社でもっとも多い。「出荷・販売先の被災による影響で、出荷・販売額が減少」(8社)、「間接的な影響により出荷・販売額が減少」(5社)が続く。

市内の他の事業所では、「交通網の混乱による納期の遅れ」(3社)、「商品や原材料の調達難により、出荷・販売額が減少」(2社)、「出荷先への他社からの納品が止まり、出荷を待たされた」(2社)などの影響がみられる。



3 資金面への影響

(1) 資金需要の変化：3社が影響あり

震災により資金需要が高まったのは、3社(1.3%)である。その理由は、「震災により売上が減少したため」が2社、「被災したため」が1社であった。

また、少数であるが、資金需要が「震災以外の理由で高まった」(2社)や「震災前より低くなった」(1社)もみられる。

(2) 現在の資金調達の状況：影響があった3社のうち、困難に直面しているのは2社

震災により資金需要が高まった3社のうち、1社は「必要な資金を十分調達できている」が、残りの2社は、「資金を調達できているが不十分」という状況である。

一方、「必要だがまったく調達できていない」も4社あるが、震災との関係はみられない。

上段:度数 下段:%		問8 現在の資金調達の状況					
		合計	必要な資金 を十分調達 できている	資金を調達 できている が不十分	必要だが まったく調 達できてい ない	当面、資金 調達の必要 はない	無回答
問7 資金 需要 の 変 化	全体	232 100.0	106 45.7	20 8.6	4 1.7	93 40.1	9 3.9
	被災したため高まった	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	震災により売上が減少 したため高まった	2 0.9	0 0.0	2 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	震災に伴うその他の理 由で高まった	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	震災以外の理由で高 まった	2 0.9	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	震災前と変わらない	223 96.1	104 44.8	17 7.3	4 1.7	92 39.7	6 2.6
	震災前より低くなった	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0
	無回答	3 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.3

4 今後予想される課題

建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足（複数回答あり） ・景気の冷え込み 	<ul style="list-style-type: none"> ・資材の高騰・不足（複数回答あり） ・労務費の高騰
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・受注・売上の減少（複数回答あり） ・物流の正常化（複数回答あり） ・納品の先延ばし ・被災した社員の状況把握とケア ・設備の恒久対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の買い控え（複数回答あり） ・交通網の混乱による納期遅れ ・原材料の確保 ・顧客の被災状況の把握と対応
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・入荷数の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕入価格の高騰
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・受注減 ・取引先の被災による生産減（製造部門） 	<ul style="list-style-type: none"> ・荷物到着の遅延

5 行政等への要望

建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・南海地震への対策（複数回答あり） ・単価変動による価格の上乗せ 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地企業への補助金・税の免除 ・被災地への寄付
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ復旧（複数回答あり） ・行政との情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・被災者へのケア ・市内での仮設住宅提供
卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・震災を経験した地域としてのアドバイスや支援 ・ボランティアバスの手配 	<ul style="list-style-type: none"> ・南海地震に対する注意喚起
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・低金利での融資制度の創設 ・河川の堤防の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄の増強

本調査は、尼崎市内のすべての事業所を対象としたものではないため、熊本地震による影響をすべて把握できていない。また、調査時点での影響であり、調査後に発生した影響を把握できていない。そのため、今後も引き続き市内事業所の動向を注視していくことが必要である。

<参考>

尼崎市の事業所数 18,492 事業所（総務省「平成 26 年経済センサス基礎調査」）

本調査の対象 1,000 事業所

有効回答数 232 事業所

熊本地震で被害を受けられた方々に、心よりお見舞い申し上げます。
ご多忙中にもかかわらず、多くの事業所の皆さまからご回答をいただきました。
厚くお礼申し上げます。

